

第6期 第1回秋田県スポーツ推進審議会 会議録要旨

【日 時】 令和5年3月27日（月） 14時00分から15時45分まで

【場 所】 県議会棟1階大会議室

【出席者】 別紙名簿のとおり

【審議会の概要】

- 1 開会
- 2 審議会の成立確認
出席者10名で、秋田県スポーツ推進審議会条例第4条第3項の規定による委員の過半数を満たしており、審議会が成立する旨を報告
- 3 観光文化スポーツ部次長あいさつ
- 4 会長選出
委員の互選により、伊藤委員が会長に選出された。
- 5 会長代理指名
会長から会長代理に佐野委員が指名された。
- 6 会長あいさつ
- 7 会議録署名員の指名
会長から会議録署名員に畑山委員、村上委員が指名された。
- 8 議事
(1) 第4期秋田県スポーツ推進計画の実施状況について
第4期秋田県スポーツ推進計画の実施状況について最初に事務局から説明を行い、各委員から意見を伺った。主な意見は次のとおり。

委員

最近、シニア世代で新しいスポーツとしてeスポーツがありますが、これはスポーツとして扱われていないのでしょうか。また、健康に関しては、いろいろなポイントやマイレージなどのインセンティブを設けて取り組んでいる例がありますが、スポーツの分野では同様の取組をしているのでしょうか。

競技・生涯スポーツ班長

eスポーツについては、スポーツとして扱っておらず、スポーツ実施率の調査対象とはしていません。また、スポーツの実施に関するインセンティブについては、現在、アプリを使ったウォーキングなどにより、スポーツの実施率にどれくらい影響があるのかという調査を行っております。調査結果は今取りまとめ中ですが、効果があるということであれば、次年度以降の事業展開を検討していきたいと考えております。

委員

スポーツ実施率についての成果と課題を見ると、男性は30代から50代、女性は20代から50代が低く、仕事や育児といった理由で取組が進まないということですが、そうであれば何らかの強制的な形でスポーツに取り組んでもらうしかないのかなと思います。昔県庁では、3時になるとラジオ体操が放送で流れて、無理やりラジオ体操させたということがありました。それで時間がある程度取ることができれば、スポーツを実施したことに

なるので、そういうことを県庁から始めて、各市町村、或いは企業さんの方に取り組んでもらうというようなことをしないと、なかなか実施率は上がらないと思います。

もう1点、私はゴルフをやるんですけど、プレーするだけで税金を取られるスポーツはゴルフくらいだろうという話をするゴルフ場経営者の方がたくさんいらっしゃいます。ゴルフ場利用税は、都道府県の非常に大事な財源であるのは分かりますが、税金を払ってまでスポーツをやりたくないということもあると思うので、これを半減することも考えてみていいのではないのでしょうか。

委員

現役世代のスポーツ実施率が低いことについては、やはり職場を巻き込む必要があると思います。秋田県版の健康経営事業所認定制度があるので、15分以上のスポーツを従業員に取り組みさせることや、実施率何%とすることなどを要件とすれば効果があるのではないのでしょうか。

また、ただ要件として入れるだけではなく、企業が取り組みやすいように具体のプログラム例を示すなど、サポートすることにより効果が上がるのではないかと思います。

健康づくり推進課

健康経営の認定制度については、今年の3月時点で139の法人を認定しており、その取組項目の中で、身体活動という項目を設けています。例えば、ラジオ体操を休憩時間に取り入れたり、あとは社内では階段を使うよう呼びかけているような事例もあります。県では、健康寿命日本一を目指すため、「健康秋田いきいきアクションプラン」を策定していますが、その中でも目標として、県民の皆さんに、朝夕10分ずつプラスして体を動かしましょうというようなお知らせをしています。その中でプラス10分の運動に相当する身体活動の例も示しているのです。そういう情報を周知して、企業の皆さんに身体活動に取り組んでもらうことも考えております。

また、県では今年度から、既存のウォーキングアプリを活用した企業対抗型のウォーキングイベントを開催しており、260団体が参加しています。これが運動のきっかけになったという評価もいただいているので、今後さらに取組を進めていきたいと考えております。

委員

年1回とか、月1回の運動だと、週1回以上が条件のスポーツ実施率には反映されないと思うが、毎日仮に運動時間を10分伸ばしていくとすれば、反映することもできるのではないのでしょうか。

健康づくり推進課

プラス10分の運動は、スポーツだけではなくて、除雪や草むしりといった身体活動を含めています。健康づくりの観点としては、健康維持のために運動するきっかけを持ってほしいということで事例を示しているのです。スポーツに含めるのは難しいかかもしれないと思います。

委員

今年で終わりますが、チャレンジデーというイベントがあります。これは、5月の最終水曜日に、15分以上運動してくださいというもので、スポーツでなくても体を動かした場合は対象とする、割とゆるいやり方でやっているものです。

スポーツの定義を多少広く考え、実際に体を動かすというところに着目してもいいのではないのでしょうか。

競技・生涯スポーツ班長

スポーツと運動は切っても切れない関係にあります。いろいろな考え方があると思いますが、スポーツ実施率については、国との比較をすることによって県の状況がわかるという観点から、県の調査内容は国の調査と合わせています。散歩やウォーキングというのは国の調査でもスポーツとしているので、数字に含まれていますが、草取りなど日常の運動については、調査の対象外としています。

会長

今後、秋田県が独自にスポーツの定義を設定する可能性や余地はないでしょうか。国の調査は調査として必要だと思いますが、高齢化が進む秋田では、日常的な運動も大事にしてスポーツに含めるというようなことです。

県としてスポーツの定義を考えてみるのはどうかという意見だと思うので、今回出された意見を踏まえて、検討をお願いしたいと思います。

委員

代表指標であるスポーツ合宿の参加者数について、非常に増えてきているというのは評価できることであり、今後も一層積極的に取り組んでいただきたいと思います。そのための助成もあれば効果的と考えております。

それから関連指標の運動部活動の加入率が、60%に達していないことについて、文化部に加入する生徒もいるので、一概にどうこうとは言えませんが、生涯を通して、スポーツ或いは健康や体力づくりに取り組むということを啓発しながら、積極的に運動部に加入するように、部活動紹介等の機会を活用していきたいと思っています。

また学校現場では、指導者がなかなか見当たらないというのも実情であり、地域の優れた人材を発掘しながら、指導者の研修制度も充実してほしいと思っています。

部活動の現場では、体罰や暴言がやはり収まっていないので、そういうことも含めて、部活動のあり方についても見直してほしいと思います。

インターハイ入賞者の指標について、令和4年度の四国インターハイでの入賞は、調査開始以来初めてゼロとなりました。その背景については、まだ検証が十分なされていないと思いますが、近年、すぐれた技量、体力等を持つ選手が、県外の高校に進学しているということもあるので、これを県内の高校で力をつけて入賞、或いは一位に導けるようにしていきたいと思っています。

冬の国体においては、連盟、協会の方々の御尽力、チーム秋田という観点からの指導が、功を奏したと捉えており、非常にありがたかったと思っています。

保健体育課長

部活動の加入率は年々減少の傾向にあります。加入率が高まるよう、様々な工夫をしていますが、皆さんもご承知のとおり、特に中学校においては、部活動の地域移行が話題となっており、例えば全員部活動に加入させるといった学校が、強制的に加入させないという方向に動いていく、また、学校の活動から離れて地域のクラブやスポーツ少年団を核とした活動に移っていくこともありえるので、加入率については、この後も下がっていくというのは間違いのないことと思っています。

しかし、子供たちが運動に関わる機会の確保には、継続して取り組んでいく必要がありますので、現在、関係部署と連携を図りながら取組を進めているところであります。

それから、地域人材については、部活動の地域移行とあわせて地域連携ということがキーワードとなって出てきているので、学校では、部活動指導員という教員に代わって大会等の引率ができる方の配置を年々増やしているところであります。そういう方々については、学校の部活動の顧問と一緒に競技力向上に関わる研修を行っておりますけれども、その他に、いわゆる望ましい活動のあり方ということで、各種ハラスメントの防止などについての研修も始めています。今年度は、部活動の顧問や外部指導者などを対象としてアンガーマネジメントの研修を行っているので、引き続き研修の充実を図ってまいります。

委員

部活動の地域移行がうまくいかなければ、スポーツ推進計画は今後、内容の大幅な変更を求められると思うので、各市町村とうまく連携して取り組んでいただきたい。

指導者の話が出ましたが、スポーツをしたいけれども、監督の暴言暴力が怖いということで辞める子も相当数いるはずです。全国でも指導者の指導方法が問題となっているので、県としてもこの改善に取り組んでいただきたいです。

委員

来年度から、中体連が主催する全国大会に地域クラブ等も参加できるように、参加資格が緩和されることになっています。それを受け、各都道府県の大会も参加資格の見直しをして、本県では3月上旬に、中体連のホームページで来年度からの参加資格の見直し内容を示したところです。

一番いけないのは、勝利至上主義的な発想で、全国大会に出場するために能力のある選手を勧誘するなどという考え方は排除したいと考えています。まだ趣旨が徹底していないところもあり、競技団体でも、どう扱っていいか、困惑しているところがあります。例えばバスケットボールでは、中体連のバスケットボール専門部から、地域移行の受け皿となるような形で学校に認められているチームでないと、クラブとしての参加は認めないというような細則も出されています。また、そういうこだわりがなく、特に細かく決めていない競技もあって、中体連の中も統一がとれていない状況にあります。3月一杯で、認定申請は受け付け終了となっていますが、地域移行の受け皿という部分で、引っかかっているところがたくさんあります。

既存の民間クラブ、例えばサッカーのブラウブリッツでは、中学生を対象にしたバレーボールのクラブも立ち上げており、既に活動しているところは、比較的問題がありませんが、急にやろうとしているところは、どうしても引っかかるというのが実情で、地域クラブ等で県中総体を目指して参加するという団体は、多くはないようです。

いずれ、初めのところでうまくいかないと、大きな問題が後々残るということで、現在は事務局を中心に、ヒアリングをしっかりとやりながら、参加、認定の可否について、各都府市中体連事務局と相談しているところであります。

問題なのは、地域移行の受け皿となるクラブでなければ中体連の大会には参加できないという部分です。これまでも全国大会は、種目ごとに中体連の大会以外にも行われており、競技力の向上であるとか、チャンピオンを目指して頑張りたいという生徒は、もうすでにそちらの方で頑張っていますが、部活動でスポーツに親しもうと考えている生徒の場合は、チャンピオンを目指す子もいれば、体を動かすことを第一に考えている子もいるし、また友達と仲良く楽しく活動したいと思っている子もいるなど、幅広くスポーツに取り組む者がいるので、そういう取組方を失わないような形で、地域移行を進めていければいいというのが、中体連としての考え方です。

行政主導なのか、或いはスポーツ協会や各競技団体等が主導していくのか、まだ答えが全く見えない状況ですが、今までの部活動という考え方で進めるとうまくいかないので、3年間かけて、秋田県として方向性を決められるようにやっていきたいと思えます。

あとは体力テストの得点が良くないということについては、学校体育の問題でもあり、各都道府県で状況は同じかもしれませんが、コロナ禍で部活動が制限されたのは、すごくマイナスに働いたと思えます。

会長

地域移行の関連では、いずれ指標の立て方を検討する必要があると思うので、現状すぐではありませんが、この3年間の進捗を見ながら、少し考えていく必要があります。地域移行に関しては、特別支援学校の部活も含めて、まだあまり議論されずに残っていることもいろいろあると思うので、今後も、意見をいただきながら、検討していく必要があります。

ると思います。

委員

スポーツを通じた地域づくりと交流人口・関係人口の拡大の関連で、田沢湖スキー場で開催されておりましたモーグルワールドカップが終了したことは非常に残念です。昨年、鹿角市で行われた冬季国体を見る機会がありましたが、地域づくりの推進と交流人口等の拡大ということを考えると、いろんなスポーツイベント・大会等があることは大事であり、ウインタースポーツ、特に国体やインカレについては相当期待できると思います。

スポーツ振興監

冬季国体に関しては、競技用のジャンプ台を有する県が限られているので、日本スポーツ協会でも開催県の決定に苦慮していますが、鹿角市の花輪スキー場は、ジャンプ、アルペン、クロスカントリーの3競技が1か所の会場でできるということで、選手の移動も少なく非常に評判がよく、現在も令和7年の国体の開催に向けてやりとりをしている状況にあります。

鹿角市からは、インカレ、国体、或いはインターハイ、全中といったウインタースポーツの大会を開催することで、地域の活性化にも繋がっていると聞いており、鹿角市の試算では、昨年の国体でも2億円以上の経済効果があったと発表されています。

スキー場は県内各地にあるので、県としても今後、市町村やスキー場と連携しながら、ウインタースポーツの合宿や大会誘致などを促進していきたいと考えております。

委員

女性のスポーツ実施率について、仕事も家事もしてとなればそれがスポーツみたいなものであり、休日はスポーツもしたくないので、数字が低くなるのは当然と感じています。

実施率の調査では、スポーツをできなかった理由を聞いていますが、どうしたらスポーツに取り組めるかということ进行调查してみてもいいのではないのでしょうか。例えば、子供と一緒に参加できるものがあればいいとか、託児スペースがあればいいなど、新鮮な意見が出てくるかもしれないので、実際の声を聞いて事業に生かすということがあっていいのではないかと思います。

障害者スポーツの支援について、県内でもパラリンピックを目指すような選手がいますが、職場で休みが取れないとか休みを使い切ってしまったという話を聞いています。そういう選手は県外就職に意識が向いてしまうので、アスリートの就職支援を実施している県スポーツ協会に相談したところ、今後は障害者アスリートの就職支援も必要になるかもしれない、との話であったので、できればこういったところも計画の中で進めてもらえると、スポーツに取り組んでいる障害者の選手も上を目指していきやすくなるのでありがたいと思います。

競技・生涯スポーツ班長

女性のスポーツ実施率について、現在は、調査の中で、スポーツができない理由を聞いていますが、御指摘いただいたように、どうすればできるのかということも大事な観点だと思うので、イベントや事業など様々な機会を通じて、聞き取っていただければいいかと思います。

障害福祉課

障害者アスリートの場合、大会等に参加するためには介助者の同伴等、経済的な負担が大きいことから、県では数年前から、パラアスリート支援事業として、パラスポーツ協会に所属する競技団体から強化指定を受けている選手に対して補助金を支給しています。

ただ、お話にあったとおり、実際の生活状況によっては補助金を活用したくてもできないということがあると思うので、今後は、十分競技に取り組めていない理由等を確認し

て、場合によっては他の課との連携をしながら、対策を考えていければと思います。

委員

部活動の加入率について、部活動以外でも、総合型クラブで気軽にスポーツに参加したり、スポーツ少年団でリーダーという立場で指導者の手伝いをしたり、また女子高校生ではダンス教室とかサークルに参加している子もいるので、広い意味で体を動かしている現状を把握できればいいのではないかと思います。

また総合型クラブについても、部活の受け皿というのか、競技をバリバリやるのではないが、ニュースポーツとか気軽にいろいろなスポーツをやるっていうパターンもあるという話があるので、そういったところを模索していく必要があると思います。

競技力向上という観点から考えれば、選手層が厚い方がいいと思いますが、いろいろな考え方やライフスタイルがあるので、それに応じて対応する必要があると思います。

それから先ほど他の委員から、企業や県庁など大きいところで、時間を決めたりして、ある程度強制的にスポーツに取り組みさせることも必要だという話がありましたが、秋田県では第一次産業や個人事業主が多いので、そういった個人の方々に対する健康づくりに関する情報提供とか、非常に大きな影響力のある農協、漁協などとも連携した、健康に対する意識を高める取組が必要ではないかなと感じています。

委員

先ほど、体力の低下という話がありましたが、今は学校の事業や行事の関係で、昔よりも体育の授業でスキーやウィンタースポーツをすることが少なくなってきました。雪国という環境があるので、スキーのスポーツ少年団やクラブと、学校教育とが一体になって取り組めば、レベルの高い選手がもっと生まれてくるのではないかなと思うので、教育の方で、そのようなところをもう一つ盛り込んでもらえるとうれしいと思います。

スポーツクラブの質的充実に関して、県でクラブマネジャー資格の講習会を開催していただき、実績としても、達成率は100%を超えています。質を上げたい総合型クラブが増えているほか、全国登録・認証制度に向けていろいろなクラブが、部活動の地域移行なども踏まえて広い意味で、マネジャー資格について勉強できる場所が必要だと感じていることの反映と考えています。

今後も、総合型クラブとしては、セミナーの実施や、指導者の資質向上、それから行政との連携などについて、県の方に取組をお願いしたいと思います。

保健体育課長

今御指摘いただいたとおり、我々も、冬季の子どもたちの運動不足が体力の低下等の要因の一つと捉えています。小学校、中学校、高等学校のいずれにおいても、ウィンタースポーツの実施率は年々低下傾向にあり、10年前に比べると少なくなってきました。

地域による差もあり、県南地区であればほとんどの小学校で実施しており、県北地区では鹿角や大館あたりは実施しているが、沿岸部にくると実施率が低いということで、保健体育課でもモデル事業として、スキーの経験がない子どもたちを対象に、指導者の派遣や用具一式の貸出などの支援をしながら、子どもたちがウィンタースポーツに親しむ機会づくりに取り組んでおります。

ただ、それだけでは体力の向上には繋がらないので、冬季間の運動習慣の確立については、様々に工夫した取組を広めていこうとしているところであります。

いずれ冬季間の子どもの運動不足は、例えば肥満傾向児の出現率にも影響し、体力の低下にも繋がっているので、改善できるような取組を、関係機関と連携しながら進めていきたいと考えております。

委員

競技力向上について、今回の選抜高校野球に出場した群馬県の高崎健康福祉大高崎高校

の2人の選手が、秋田の中学校の出身の選手という報道がありました。このように、中学校から高校に進学するときに、将来有望な人たちが、県外の高校に行ってしまうようです。私が関わっているバスケットボールでも、中学の有望選手が山形県の羽黒高校とか、福岡大大濠高校に進学するケースがあり、卓球など他の競技でもそういう状況が見られます。

それを県内で育成するためにどうするかとなれば、特に指導者の方たちの縦の繋がり、例えば、ある競技の中学、高校、さらには大学の指導者の方たちの一貫通貫の連携体制というのが必要ではないかと思います。トップアスリートを目指す子どもたちは、将来なりたい姿を描いており、それをかなえられるような体制が県内に構築できれば、秋田で頑張ろうということになると思うので、そうした連携体制づくりが必要だと思います。

会長

今の縦の繋がりというところで、中学校の地域移行のモデルとしてやっている大館市と羽後町では、両方とも柔道部ですが、柔道人口が少なくなってきたということで、高校とスポ少の指導者が協力して指導の体制を作っています。そういう活動、繋がりや地域の活動を支えているのであり、今の話はすごく重要で、競技力の向上に間違いなく繋がっていくのだらうと思います。

スポーツ振興課長

委員の話にあったとおり、今は指導者が点で、点と点が結ばれていない状況なのかなと思います。それを3年前から始めたチームAKITA強化事業により、競技の普及のところから、小中高校、大学、社会人と進んでいく中で、一元的に指導していくということで、点が線になり循環する体制を作ろうとしているところです。

ある高校や大学に行きたいのはなぜかといえば、やはり指導者の魅力というのが大きいので、そういう体制づくりに力を入れていきたいと思います。今のチームAKITA強化事業は、3年目ということで来年度新たな募集を行うので、現在は9競技ですが、手を挙げる競技団体をできるだけ増やして、そういった取組が広がっていくようにしていきたいと思います。

スポーツ振興監

補足ですが、選手の県外流出についての話ですが、逆に、例えば野球であれば、プロ野球のドラフトにかかった曾谷選手のように、県外から明桜高校に来た選手がプロ野球選手になるということもあります。野球とか、サッカーでは県外から来られる高校生も多くて、全体の数からすれば流入している数の方が多いという現状にあるので、そういった、県外から秋田県に入ってくる子どももたくさんいるということも知っておいただければと思います。

スキーの選手、特にアルペンの選手は県外から結構来ているので、そういった秋田県の特徴ある競技を、もっとアピールしていけばいいのかなとも考えております。

委員

県スポーツ協会が実施しているトップアスリート就職支援事業についての話がありましたが、平成27年頃から始めており、厚生労働省から許可をとって無料の就職相談を行っています。対象がトップアスリートなので、例えば国体の上位入賞者や優勝者というような、ある程度の条件がありますが、そういう人にいわば持参金をつけて就職先を斡旋し、大会への出場経費も支援する事業です。

事業に取り組んで分かってきたのは、企業はトップアスリートでなくてもスポーツをしっかりとやってきた人を採用したがるということであり、補助金はいらないから人だけ斡旋してくれないかという事例も実際あります。

障害者アスリートへの補助金について、これは例えば大会への出場に係る予算だと思う

が、そうではなく、トップアスリートの就職支援と同じような、障害者アスリートが就職するための支援の仕組みを、障害者スポーツ協会と県の障害福祉課が連携して作ってみてはどうかと思います。そういう取組が進めば、先ほど言われたような、休暇が足りなくて大会に出られない、ということがなくなると思います。

スポーツと就職の両方を考えていかなければならない時期に来ているのかもしれませんが。

会長

それでは、今、皆様からいただいた御意見については、来年度以降の実施計画に、是非活用していただきたいと思います。

(2) 令和10年度以降のスポーツ科学センターのあり方について

令和10年度以降のスポーツ科学センターのあり方について最初に事務局から説明を行い、各委員から意見を伺った。主な意見は次のとおり。

委員

今のスポーツ科学センターでは円熟塾や体操教室といった事業を実施しているが、高齢者が集まって、非常に和気あいあいと楽しそうに取り組んでいるのを見ると、こういう事業は是非継続してほしいと思います。

それから、スポーツ科学センターは、スポーツ医科学の面で県の重要な拠点と考えているので、最重点の機能と位置付けて、しっかりとその役割を果たしてもらいたいと思います。

委員

スポーツ推進計画の中で、最新のスポーツ医科学に基づく専門的な測定評価、フィードバックの必要性が関係機関に十分に理解されていない、という記載がありますが、具体的にはどういうことで、今後どうするのでしょうか。

スポーツ科学センター所長

スポーツ医科学の事業では、現在、体力診断を実施しており、県の強化指定選手を対象とした診断に関しては、本人負担なく実施しております。この診断については、測定自体は難しいことではありませんが、結果のフィードバックが一番重要であり、今は測定後の巡回指導を行っております。今後センターが新体育館に統合された場合には、フィードバック、診断後の指導等をどのように行っていくかというところを考えていく必要があります。

委員

前身のスポーツ会館の時から使っておりますが、スポーツ少年団の事務局やスポーツ協会、競技団体、スポーツ推進委員連絡協議会、総合型クラブの事務局など、秋田県のスポーツに関わる重要な機関、団体が1か所に集まっていることは非常にいいことだと思うので、それに加えてスポーツ医科学に係る機能、スポーツ社会学やスポーツ法学、経営といった分野に関わる機能を充実させながら、最新の技術・機能を取り入れたものにしてもらえればと思います。

他県の例を見ると、新潟県では陸上競技場、神奈川県ではサッカー場にそういう機能を整備したりしているので、それらを参考にして、よい施設を作っていただきたいです。

スポーツ振興課長

新体育館には、スポーツを「する」、「見る」、「支える」の、特に「支える」部分で、スポーツ医科学を残しておきたいと考えています。今後は、スポーツ科学センターの機能と

して何が重要でどう取り入れていくかということを検討していきたいと思います。

現在は、施設そのものの問題と、施設の機能の問題を並行して考えなければいけない状況で、先が見えないところもありますが、いろいろな意見をいただきながら検討を進めていきたいと考えております。

会長

県外から秋田に来たときに、スポーツに全く関係ない人でもこのスポーツ科学センターを知っていることにすごく驚いた記憶があります。

その後、センターは秋田のスポーツのシンボルであり、最前線の機能がある場所として認識されているということが分かりました。個人的には、そういうイメージは大事と感じています。

委員

昨年の冬季国体の後に、スキー場の近くにあるアルパスという施設に行ってみたところ、鹿角地域が輩出したオリンピックの写真を展示していました。スポーツ科学センターでも、そういった秋田県出身或いは秋田県関係者のオリンピックやアスリートを顕彰する場を設ければ、小・中学生の社会見学のよい機会にもなるであろうし、子供たちの成長に大きく寄与するのではないかと思います。

会長

皆様から出た御意見、御要望を踏まえまして、ぜひ今後の検討の参考にさせていただければと思います。

(3) その他
特になし

9 閉会